

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所〓社会通信社

発行人〓滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル 幡ヶ谷九〇四 電話(03)3337714 649

FAX(03)329915367

振替〓〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金〓東京労金本店No1154163

購読料〓月額600円 6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

「株大暴落」のゆくえ 伊勢 太郎……………2

現代資本主義のグローバルゼイションと『共産党宣言』の経済学……………3

―『共産党宣言』一五〇年と社会主義の復権(中)―

伊藤 誠 先生(國學院大學経済学部教授)

『社会通信』二〇周年記念集会……………6

明日の社会主義・労働運動を考える……………6

司会あいさつ 加藤 晋介(弁護士)……………6

原点に返り、「通信」二〇年をふりかえる……………6

生き方決めた九〇年の選挙……………7

社会党の動揺の中で 岡崎 ひろみ……………9

会社から「パパラッチ」といわれる日常活動……………9

国鉄闘争の中で 篠崎 信一……………11

チエ・ゲバラ人気の秘密……………11

戦略目標は「福祉国家」 坂牛 哲郎……………12

―巨大多国籍企業、帝国主義との闘い(下)―

労働法制の規制緩和にはだんこ反対(研究者・弁護士のアピール)……………14

読者からのおたより……………15

刊 旬 社 会 通 信

NO. 688

一九九七年二月一日号

一九九七年二月一日発行
(毎月一日・二日・三日三回発行)

「株大暴落」のゆくえ

いま資本主義経済がおもしろい。経済専門誌『エコノミスト』を例にとれば、十一月に入つての特集は、「デフレ経済―株急落」(十一月四日)、「香港↓NY↓東京 株暴落」(十一月十一日)、「金融恐慌の地鳴りが聞こえる 世界同時株安で受けた日本の深傷」(十一月十八日)とつづく。資本主義は景気循環論、失業という「業病」を、情報化・技術革命で「克服」したという「ニューエコノミー論」が登場したとたん、いっきよに奈落の底に突き落とされた状況を呈している。

発端はタイの通貨危機だった。それが東アジア全域にアレヨアレヨという間に拡大し、アジア金融センター・香港に飛び火した。永遠の繁栄をおう歌するにみえた東アジア諸国は、一挙に借金国に転落し、今では重債務国だ。その背景に一九九二年の中国通貨の切り下げと九五年後半以来の円安があった。これで東アジアの国々の輸出が頭打ちどころかマイナスになり、外国資金を当てにした経済運営の矛盾が一挙に爆発したのである。それと同時に高い利子率を目当てになだれ込んだ、投機資金が引き上げられる。東アジア通貨が売られるのだから、通貨は安い方にふれ、国内物価は上がる。経済の全面的破綻である。

アジアに一番資金を入れ込んだのが、日本で、その総額は九六年末で二六三九億ドル、総計が七五一九億だからその率は三五・一%にも達する。ちなみにドイツ一〇〇〇億ドル、イギリス七四〇億ドル、アメリカは四七〇億ドルにすぎないのだから、アジアのバブルにどれほど日本が貢献しているかは明らか。この中でも香港への日本からの投資は八七四億ドルと群をぬいている。香港はアジアの金融センターといわれたが、その実態はだれもが知っているように金融ブローカーと不動産等で、製造業は皆無だ。まさにここ十数年来のアジアの「繁栄」のウワバミを吸って成長していたのが香港だった。今取り壊されつつある旧国労本部のあるJR所有地を「香港に比せば安い」と買ったのが、香港の資本だった。バブル時代、日本資本は「日本に比べれば安い」とアメリカの不動産を買いまくった。それがすべて今では不良資産となり、不動産、銀行はむろん、各企業の財務状況を直撃し、金融システムの動揺をもたらしていることは周知のとおりだ。香港資本はバブルにおどりがつての日本資本と同じことをやったのだ。

バブル崩壊後、約二年を経て日本の株価は約四万円から一万四千元に下落した。香港の株価は九七年八月の最高時約一万八千ポイントから十一月一万を割り込んだ。これは、香港株式市場をあてに資金獲得をまくろんだ中国「社会主義市場経済」をも直撃することは必至である。さらにアメリカ株価も今後は下がるだけとなる。一時、八千二百ドルを超えたダウも今は七千五百ドル前後を行ったり来たり。米連銀は「調整過程」と表向き樂觀的だが、はたして本音は夜も眠れない日が続いていることだろう。

日本はとりわけ深刻だ。消費税率アップ、史上最低の金利、社会保障関係費の負担増で消費は冷え込むばかりか、六千万労働者には首切り、賃上げストツプが重くのしかかる。遊休資金は高い金利、利回りを求め海外に逃避する。十一月十三日、株価は一万五千元を割り込んだ。株価全体の指標であるトピックスは史上最低となった。しかし、前号に述べたように政治家、財界、官僚に哲学はない。

(伊勢 太郎)

現代資本主義のグローバリゼーションと『共産党宣言』の経済学

—『共産党宣言』一五〇年と社会主義の復権(中)—

伊藤 誠 先生(國學院大學経済学部教授)

世界市場の形成

『共産党宣言』の資本主義認識で、現在読みなおしてみてもとくに感銘をあらたにするのは、ブルジョアジーが世界市場を形成し、世界全体を自らの姿にかえていく、そして生産と消費全体を世界的なものに、コスモポリティシユと書いてありますが、に変え統合していくということです。これは資本主義がその発成以来、世界的でグローバルなシステムであることを強調していることになると思います。

「対外貿易の文明化作用」といった規定が、『資本論』の第一の草稿である『経済学批判要綱』にもみられますが、『資本論』になるとどうでしょうね。多分、『経済学批判要綱』あたりでマルクスのライフワークについての執筆プランがたてられたときに、資本、土地所有、賃労働が前半体系、それから後半体系が国家、外国貿易、世界市場と区分されて、当面資本、せいぜい土地所有、賃労働のあたりを原理的に考察するところに『資本論』の課題が集中していくために、後半体系に予定されていた国家、外国貿易、世界市場については、言及しているところもあるんですが、正面からは扱われていないというのが『資本論』の特徴になっているのではないのでしょうか。

マルクスの社会主義は、向坂先生もそうおっしゃっているわけですが、『共産党宣言』で提示されたけれども『資本論』で確立されたと考えられる。つまり科学的社会主義の学問的基礎は『資本論』にあると我々は教わり、いまでもそう思っておりますが、その基礎を考えると、資本、賃労働、土地所有という社会内部の三大階級論にもとづき、問題をたて、社会内部の国民経済的な問題を中心に、これを考える傾向がくり返してくるように思います。

ところが、『共産党宣言』を読みなおしてみると、資本主義はまったく世界システムだと書いてある。現代の資本主義は、ご承知のようにどこに行ってもグローバリゼーションがキーワードになって、資本が国境をこえて拡がる、そして世界市場を統合する。だから、国民経済的観点でさまざまな国民的な生活を安定させる方策がたいへんやりにくい。そこで、規制緩和とか、その一環として労働条件をめぐるさまざまな法規の改正がすすめられるときの論拠に、グローバリゼーションという事態が繰り返しかわれて、それが新自由主義の有力な基盤になっている。

そのような現状から読みなおすと、『共産党宣言』の「資本というのは全世界的に拡がり、競争を世界化するんだ」という認識は、とても現代的に私には読める。

とくに一九世紀末以降、マルクスの理論にもとづくマルクス主義運動が展開されて成長した時期は、多かれ少なかれ重工業が中心になり、国内は独占的な資本に組織されるようになり、労働組合運動がそのもとで成長し、国家がいろいろな形で国民経済的な組織をすすめる傾向があった。

その傾向は、戦後のケインズ主義と福祉国家にいたるまで続いていた。それぞれの国の大資本は国内市場を基盤に組織するし、労働組合も国内労働市場を組織し、さらに国家が国民生活に責任をもつよう求めていった。それがここに来て一九七〇年代以降の資本主義の経済的危機と再編の過程で、ME情報化、マイクロエレクトロニクスの発展と情報技術の発展ということを介して、資本の運動もひじょうにフレキシブルに、国境をこえて拡がりやすくなり、それにともない労働組合にも、日本だけでなくさまざまな変化がおこり、いままでの組合の作り方ではうまく組織が守れず、くずされていく。未組織労働者がひじょうに増え、パートとか社外工とかさまざまな雇用形態が拡がり、労働市場がひじょうに競争的に再編され、企業がさまざまな労働者を組み合わせて使いやすくなっている。同時に、国家の経済政策が財政危機を媒介に、ケインズ主義を離れて新自由主義に移る。これらの結果、現代資本主義の一九七〇～八〇年代の変化は、資本の自由な市場における世界的な競争をフレキシブルに再強化する方向に、現実的に動いていると思われる。

こうして現代経済は、実際にあらためてグローバル化をすすめていると考えざるをえない。二年ほど前、フランクフルトのある学会で「資本主義のグローバリゼーションと国民国家の関係」を議論しておりましたら、デイビッド・ハーヴェイというイギリス出身の経済地理学者が、突然、『共産党宣言』が「一番わかりやすい」といいだしまして、みんながびっくりした記憶があります。

その直後に、イギリスに回りました、M・デサイという労働党に貢献したマルクス経済学者で、いまやロードになっている人に会いましたら、同じようなことをいっておりました。

現代のグローバリゼーション

こうした状況は、現代の資本主義が高度成長期とは違う再編の方向をとり、グローバルにその活動を展開していることから、『共産党宣言』の資本主義認識の現代的な意義があらためて大きくなっていることがわせます。ただし、そのさい『共産党宣言』の時代における資本の世界化、現代資本主義のグローバリゼーションに時代の差もあるはずで、どこが現代的なグローバリゼーションなのかは、考えておかねばならないことと思います。

これに関し二つのことを申し述べておきたい。第一に、マルクスの時代にはマルクス自身述べていますように、製品の販売市場を拡大する。原料を購入するというような貿易取引の関係で世界的市場が拡大する傾向が基本をなしていた。それに対し、現代資本主義は企業自体が多国籍化して、投資がグローバルに展開されている。帝国主義段階から資本輸出はあるけれども、現代では製造工業、商業、サービス、金融などのあらゆる業種にわたって海外直接投資がおこなわれ、企業自体がグローバルな組織に展開されていることに、一つの重要な特徴がみられます。

そのなかで経済の動きが、市場原理に従って効率的に動かされているようにみえて、最近一週間の株の乱高下にも示されていますように、「効率的な市場の組織化」はときにはたいへんな不安定性をともなう。投機的なバブルとその崩壊をもたらす側面もあるわけです。

この点もマルクスが商業恐慌に示されるように、と指摘している側面を充実理解すべきところだと思います。

第二に、こうしたグローバルな資本主義の展開は、マルクスが資本の文明が世界化されていくというふうに述べているように、アメリカナイゼーションといえますか、何処に行ってもコンビニがあり、コカコーラが売られている。何処の町にいっても、日本だけじゃありません、世界中が同じような姿にみえる。これは資本の文明化作用だと思っています。

そういうことがあるのですが、それにも関わらず、いま世界的に議論されているもう一つの面は、資本主義の多様化です。企業も日本型経営は欧米型企業とはずいぶん違うといわれている。欧米型といってもアメリカ型は「ネオフォーディズム」で、労働者・組合を攻撃し、労働者の実質賃金を引き下げて、ひじょうに過酷な労働条件を再編成して、企業を再活性化している。ヨーロッパはそうはできない。福祉はまだ維持され、そして最近の選挙結果にみられるように、社会民主主義の路線で、労働党、社会党が前進している。来年、ドイツ社民党も多分勝つでしょう。こうして、EU全体が、社会民主主義の線で主要な国が結束できるような状況をつくる可能性がよい。アメリカはそれと違う。しかしアメリカでもこの夏、「チームスター傘下のUPS」の大会議が久しぶりに見事な勝利をおさめ、それを支援したアメリカの左派はひじょうに元気がいい。アメリカの政党史上、はじめて労働党が誕生しています。

ヨーロッパ、アメリカ、日本の順序でどうも後れをとっている。この集会あたりから反攻勢に転じ、アメリカ、ヨーロッパのレベルまで、せめて少しは日本の左翼も元気になるないと働いている人に申し訳がないのではないのでしょうか。

そうした状況下で政治経済体制がグローバルリゼーションで均一になるかどうかというと、均一になる面と、違いが目だつ面と両方ある。違いがあるということもとても面白いところで、それぞれの社会の労資関係のあり方、それを巡る社会の慣行とか考え方の違いから、多国籍化する資本にとってもおそらく「棲み分け」的利用されていく可能性がある。もし本当にホモジュニアス（均質）に、地球全体がなつてしまえば、資本が多国籍化する必要もなくなるわけでしょう。それぞれの国の違いはある意味で個々の国々の社会関係の組み立て方の違いをもたらすものですから、アメリカで、規制緩和がすすんだ、レーガノミクスだサッチャリズムだと言うのではなく、それぞれの国と社会は違うんだということを考慮した上で、日本は日本なりの選択をすべきでしょう。考えてみると日本における社会主義の道をつくるというのが左派社会党の基本路線だと思うのです。中国は中国流の「市場社会主義」で元氣ですから、日本の左派は日本における社会主義への道をどうしたら組み立てなおせるか、自分で考えなおさなければならぬときではないか。

その余地がグローバル化でなくなったというのはウソでしょう。グローバルリゼーションのプロセスで各地域、各国の違いも重要になってきたことを、我々は我々なりに考え吟味すべきではないかと思っています。

そこで、万国の労働者に、団結を呼びかけている『共産党宣言』の結びのメッセージは、現代世界では、ソ連型社会主義の崩壊の打撃に加えて、国により労働者の置かれている状態にいろいろと違いがでてきているということからも、マルクスが考えていたときほど容易ではない。ホモジュニアスになつているなら一緒にやろうと団結しやすいのですが、各国ごとに労働者意識、国民性が違うということから、横への連帯が現代世界では難しくな

っている面もあると思うのです。それだからこそ、逆に高度情報化の時代に生きているのだから情報機器や情報技術を使つて、国際的にいろいろなところで起こっていることをお互いに学びあい、交流させて、そのなかから可能性の幅を広げつつ具体的方策を自分たちの問題として考えなおしていくことが、現代では出来るようになってくる面もあるのではないのでしょうか。こうしたことも私としては、『共産党宣言』での「万国の労働者よ団結せよ」というマルクスとエンゲルスのアピールに応える現代的な形は何かと考えてゆくと共に、国際連帯の方向である示唆が与えられるように思います。（つづく・文責編集部）

※本講演のもととした論稿は、季刊『経済と社会』第二二号、一九九八年一月の特集「共産党宣言一五〇年」に収録される予定です。

『社会通信』二〇周年記念集会

明日の社会主義・労働運動を考える（上）

◇司会あいさつ

加藤晋介（弁護士）

「原点に返り、「通信」二〇年をふりかえる」

ただ今からここにもありますように、「明日の社会主義・労働運動を語る」というテーマで、社会通信の読者のみなさんといっしょに社会通信二〇周年をお祝いすると同時に今後の日本の社会を、社会主義・労働運動を再生するとの観点からともに学び、交流していきたいと思ひます。

想ひ起こしますと、社会通信が創刊されてからの二〇年は、私たちをとりまく党、労働運動が後退に後退を重ねるなかで、いろいろな思いを重ねられてきただろうと思ひます。これは少なくとも総評が解体し、社会党が自壊していくなかで、私達自身が吹きすさぶ嵐のなかで、唯一私どもに明確な灯火として指針を掲げ、情報を提供してくれて来たのが社会通信だと考えています。

読者のなかから社会通信の二〇年を祝おうではないか、人であれば成人を迎え、これからさらに明確な灯火を掲げて私どもに明確な指針を打ち出していたことは、さらに必要だろうということで、呼びかけ人のみなさんによって今日この集会が開かれたわけです。

呼びかけ人のみなさんを紹介いたします。近江谷左馬之介（元九州大学教授）、三木信之介（私鉄総連副委員長）、坂牛哲郎（元都高教委員長）、鈴木賢二（私鉄京成労組）、塚本健（東京大学名誉教授）、高橋義則（国労本部委員長）、橘幸英（都職労書記長）、灰原茂雄（元三池労組書記長）、横堀正一（前千葉高教組委員長）、上野建一（元衆議院議員）の諸先輩の方々が社会通信の二〇周年を祝って、これからの社会主義、労働運動を引き継いで、もう一度原点にかえって考えてみようというのが今日の集会であると考えています。呼びかけ人の方々以外にも、社会通信の読者のみなさんからの電報・メッセージは貼りだしていますので、のちほど拝見いただければと思います。このような状況のなかで、今日の集会を祝うことは大変大きな意義があると考えています。

今日の集会はお手元のプログラムにありますように、第一部で『共産党宣言』一五〇

年と社会主義の復権」とのテーマで國學院大学教授（元東京大学教授）の伊藤誠先生から、「原点に戻る」という意味で記念講演を受けた後に、現情勢についてこの二〇年を総括した上に、第二部の「『社会通信』の二〇年と明日の社会主義・労働運動を語る」へと進めてまいりたいと思っております。

◇『社会通信』の二〇年と社会主義・労働運動を語る◇

生き方決めた九〇年の選挙

社会党の動播の中で

岡崎ひろみ

たくさん先輩がいっぱいいます。私にいただいたテーマがふさわしいのか悩んでおりましたが、ぜひぜひとお誘いいただいて、伊藤先生のお話をきけるとでてまいりました。いろいろなことを思いだしているんですけど、私たいへんのんびりで社会通信が誕生した二〇年前は、通信が誕生したことも知らないで長女出産のときでして、この夏、娘も成人式を迎えました。そのなかのいろいろな勉強のおかげでうちの娘も、着物を着ることもないかというところまで成長しましたので、良かったのかと思っております。

二〇年前の私自身は社会党に入ってほんの数年だったでしょうか。ここにおいでのみなさんはとても大きな理想をもって社会党にお入りになった方が大勢いらっしゃると思いますが、私の場合は育ったなかでは今からふり返りますと、とても良かったと思いますし、私の両親はとてもいい両親だったと素直に思うんですが、それでもやっぱり働いて行きたい、ある種自立したいという気持ち強い方です。世の中にでて始めて思う存分自己主張ができるようになった。そういう中で結婚したり、社会党の活動家の先輩たちとふれあって、自分の生き方というものをとても大事にできるようになれたと思っていた、それを意識しはじめたころでした。

子供ができることによって、働くということすら大変であるという真っ只中に居たころなんですけれど、社会党が私に残してくれたものといえば、党の活動と言うよりも、党の活動を一生懸命に自分たちを大事にしてきた活動家の人達をふくめて、私に残してくれたと思います。

私自身は古典を一人で読むことはなかなか大変でしたが、同じような世代の女ばかり、身動きのとりにくい女ばかりが月に一回職場を休んでキチンと休暇をとって、いっしょに集まって古典を読む。それが職場のなかでは何をあんなに変わったことを言っているとか、何を権利ばかり言っているとかいうことは違って、あなた方が言っていることはその通りだと励ましてくれるものでありましたので、それが大事にできる仲間あるいは基本になっている党の活動というものをとても大事に思っていました。それをもっと広い意味でいえば、いま私たちの運動の一つの柱でもある平和憲法というものが、私たちの生きていく一つの柱であるということを意識も致しました。

ただそれが兵庫の場合は、自分自身がその正面に立つは夢にも思いませんでしたが、九〇年の総選挙で明らかになりました、社会党のもう一つの持っている体質だったと思います。

私たちにとっての党は、自分の生き方というものを大事にしていける。人間らしさとい

うものを求めて、一人ひとりが大切にする活動の場でありましたけれど、それがやがて、例えばある組織のために、労働組合のために、あるいは団体のために、企業内の組合を守るためのその企業を守るためにと変質している部分がありまして、それがまともによつかったのが九〇年の総選挙だったと思いますし、九〇年の選挙は全国のみなさんにとっては社会党の、しかも兵庫という限定された場所の党内の対立に受けとめられたことが多かったと思うのですが、九三年の総選挙をへて小選挙区制度をめくり、その後社会党が社民党へとかわっていく経過のなかで、けっして兵庫だけの問題ではなかった。どこよりも早く兵庫で見えただけであって、同じものが含まれていたのではないかということ、多くのみなさんに分かっていただける事態になったのではないかと思います。

ただ分かってもしようがないとなってしまうたのでは、私たちの先がありません。結局、社会党が変質の経過をたどっていくなかで、社会党がどうなるかという問題では済まなかったというのが、現在私たちがいる、そして私たちのまわりに現れているさまざまな出来事だろうと思います。たとえていえば、私は小さな組合の仲間の人達に呼ばれるのですが、この数カ月のあいだでも近畿では全港湾、化学関連の組合、全国一般の組合などで、前近代的な解雇の動きがおきている。労働運動というのは特に、戦後の労働運動というのは何をやっていったのだろうと思わざるをえないほど、激しい「人なんてどうでもよろしい」という攻撃があり、そこで小さな組合の人達が、必死になって闘いをまた始めている現状も見えてきます。

神戸市長選挙が終わったばかりですけど、市長選挙とあわせて私たちの闘いのいつも先頭に立っていた国労鷹取工場の仲間に対して、やがて工場閉鎖というなかで敷地内のたくさん施設の施設がアットという間に壊されていっている状態にあります。すでに書記局も壊され、門のすぐそばにコンテナが一つあるだけの状態で、たくさん仲間の仲間が広域配転、民間への出向という事態をむかえています。こんな労働者の現状をだれが一〇年前に想像しただろうかと思えますし、これは組織された人達だけではなくて、本当にたくさんの人達の人権を奪っている、そこに運動を育てるべきものが方向性を見失ったときに、たくさんの人達に悪い影響をのこすという一面ももたらしてしまったと思わないではいられません。

私たちにとって、新社会党を立ち上げる議論のときに言いましたのは、そしてこれからも多分基本で考えるときに党の混乱のなかでたくさんの方が、「守らなければならぬものがあるから」と言いました。その守らなければならぬ物とは何なのか、労働組合守らなければならぬ、労働組合とは誰のために、なにを奪おうとする者にあるのか、奪う者にどう闘うためにあるのか、誰のためなのか、それは政治勢力というものはどうなのかともどるべきものがあると思っています。

社会通信の二〇年は、私はその最初から語ることは出来ませんが、基本につねに立ち返る、個人の読者に支えられているということは自分の頭で考える、自分の目で現状を見て次を考えようとしている人達によって支えられていると思います。そのみなさんの力によって二〇年があったと思いますから、これからも、まず自分の頭で考えることから、誰のために、何のためにという運動のなかで育てられる通信であっていただきたいと思います。

神戸でも、これからいろいろな経験をさせていただくこととなると思いますが、その私たちにとつても通信がより良い指針というものを与えていただければと思います。お出席のみなさんの御健康をお祈りいたします。今日はほんとうにおめでとうございました。

◇『社会通信』の二〇年と社会主義・労働運動を語る◇ 会社から「パパラッチ」といわれて…

国鉄闘争の中で

篠崎信一

日頃、国鉄闘争に多大なご支援をいただきましてありがとうございます。この場をお借りしまして、本部委員長になり代わりましてお礼申し上げます（笑）。

今日の報告者を見ますと日本の未来、社会主義を真剣に考え、活動する先輩たちであります。そういう中で、私ごとですが報告することはたいへん申し訳ないのですが、折角ですから遠慮なく報告させていただきます。

今年に入りまして、裁判所の動向を見ますと解決に向けて動きだしていると思います。とりわけ五月二八日の東京地裁民事一部から、ＪＲ会社・清算事業団を紛争の当事者として事実上の和解勧告を、また七月一七日には民事一部から求釈明、八月四日には横浜地裁で国労バッチ事件の完全勝利、さらには九月九日には当時の花崎ＪＲ東日本自動車事業部総務課長（現常務取締役）自らが手を染めた脱退強要事件上告断念と、解決に向けた司法の流れがあらかになっていると思います。

しかし、逆の流れもあることも事実であります。一〇月三〇日には新幹線バッチ事件で高裁から却下がされた。おおすじ司法の流れは解決に向かっていていると考えていますけれど、政府・ＪＲ会社の具体的な動きがみえてこない。ここに四つの問題があるだろうと考えています。

一つは、国鉄「分割・民営化」にむけて国鉄再建管理委員会が政府のなかにつくられました。この会長に住友電工の亀井正夫が座って、この人物が「国労、動労を解体することが戦後労働運動史を終わらせる」として、国鉄改革は当時中曽根内閣の行革の最大の目玉である。中曽根は「国労が崩壊すれば総評も崩壊するということも明確に意識して、国鉄改革をやった」と言っている。時の独占や政府の最高権力者が、共通の認識にたつてすすめてきたわけですから、その経過からしても政府・権力・独占のなかには、積極的に解決に向けて動き出すという現段階ではないのではないか。

二つに、ＪＲの持っている力です。ＪＲの特殊性というか、他の交通産業に比べて優位性をもっています。例えば、ＪＲ線を利用しなければ会社に行けないという一極集中的な交通体系のなかで、各企業がつけ加わっているわけです。一つの例ですが、新線建設や駅ビル建設になった場合に、あらゆる企業・産業が参入するわけです。その契約をめぐる尖鋭な利権が絡んでＪＲの買い手市場となり、ＪＲが巨大な力と利権を持つようになってくるのが実態です。ＪＲのもつ力を背景として、ＪＲを批判することを許さない。その一つの例が、週刊文春事件だろうと考えていますし、合わせて国鉄闘争の新聞広告は認めない、出させないという思い上がった態度です。

三つに、ＪＲ会社とＪＲ総連との癒着、極めて異常な労使関係であります。昨年から

JR東労組は国労解体を闘いの柱に掲げ、公開討論の申し入れや、国労にいたら試験に受からない、希望する転勤は出来ないなどあらゆる攻撃を展開してきました。この攻撃を見ていきますと、必ず会社側が絡んできています。国労を脱退した元組合員は、東労組の方針が正しいから国労を脱退したわけではない。会社の圧力、会社の力の前に屈服をし国労を脱退しているわけであります。このことを東労組の幹部は良く知っていますから、会社を逃がさない。逃がさないためには、あらゆる協力も惜しまないとなっていますし、会社も東労組を利用し徹底的に合理化・効率化をすすめて、結果一番会社が得をし国労、東労組の組合員が最大の犠牲者になっています。

四つに、我々自身の運動が政府・JR会社を追い込むまでになっていないことだと思います。当初、政府が解決済とした採用問題を、未解決というところまで追い込んできました。解雇問題の裏側には、国労敵視の労務政策があり、そこを解決しようとしても闘ってきたわけです。けっして一年間闘おうとしてきたわけではありません。早く解決したい、そのためには一年間頑張ってみよう、そして節々にまでがんばってみよう、というその積み上げが残念ながら一年という年月になっているのです。

この事について、我々自身がしっかり認識をする。現在の情勢は全組合員が闘いつづけてきたからこそ、今日の情勢があるということを理解してもらうことだと考えています。そのためには、徹底的な意志統一と情勢の認識をはかる創意工夫した集会・会議を支部としてはとりくんできています。

私は、このような情勢のなかでは公正な判決を求める運動の展開に切りかえるということが重要だと考えています。判決を求めつつも、和解も可能ですし、裁判と和解は車の両輪と考えています。大衆行動としても非常に取り組みやすいし、分かりやすい方針になると考えています。組合員に分かりやすい方針を明らかにし、そこに集中した意志統一と大衆闘争を徹底的に展開することだと考えています。

勝利判決を勝ち取ることになれば、JRを孤立化させJR会社と東労組の癒着も暴露しやすく、攻めやすい情勢になると考えています。そのためにも情勢の認識をはかり、役員・活動家自らの力で解決させると本気になることだと考えています。職場は、役員・活動家が下を向いていれば組合員も下を向きます。役員・活動家の背中を見て組合員は育つと思っています。役員・活動家の姿勢に国鉄闘争のゆくえはかかっていることを認識し合うことが大事だと考えています。

職場の問題やとりくみのなかで、分会役員から力関係があつて、情勢がよくなればとの話が必ず出てきます。一年間のなかで残念ながら、負け犬根性や被害者意識が蔓延しています。私たち自らもそれで済ましてしまうことが沢山あるわけです。しかし、力がなくても、状況が悪くてもできることは沢山あるはずですよ。やっていないだけです。過程を精一杯闘うという視点が欠落しはじめています。

最近、職場集会に出て力がなければ力をつくれ、力を作れなければ口を使え、口が使えなければ手足を動かせと主張しています。ある分会長は、会社から「パパラッチ」と言われています。なぜかというと明け番や公休の日に必ず、現場長に問題があれば申し入れをする、昇格試験の時期が近ければ、現場長を追い回して国労組合員がなぜ昇進昇格試験に

受からないのかと申し入れをしている。試験に落ちたなら、なぜ落ちたのか本人を連れて現場長に聞きに行く。国労組合員が仕事の中心なのに、なぜ合格しないのか、下位職のものが上位職の仕事をしなければならないのかと矛盾を討っている。手足を動かしてやることを、精一杯やっている。こうした取り組みを五年間やってきて、力をつけて職場改善や国労組合員の合格率も少しずつよくなってきています。

同時に東労組の組合員から相談を持ちかけられることも増えて、組織拡大の芽も生まれています。このような姿勢や構えを我々自身が自らもつ。このような運動を職場の隅々で、無数に作りだしていく時代になると考えています。

今の状況を一言でいいますと、政府、J R、国労の三すくみの状況にみえると思います。こういう時こそ一番警戒が必要なんです。政府やJ R会社の二枚舌がみえかくれしているようになっております。国労解体を掲げて、片方では政府・J R会社から機関役員に対する猫なで声の呼びかけが、強まっていると言わざるをえません。我々の側からも、このチャンス逃したら解決できない、解決するためには要求を絞らなければ、裁判になれば長期闘争になるなど一見組合員の気持ちを大事にするかのようにでてくる。

私は、相手が動きだしていないなかで、我々が焦る必要はないと考えています。闘いのなかでの妥協は知っていますが、闘いのない妥協は私の経験から必要ないと考えています。闘いは決して風化しているわけではなくて、いよいよ本気になって反撃に転じる状況に來ていることを申し上げて、私の報告にかえさせていただきます。

チエ・ゲバラ人氣の秘密

歴史上の人物がよみがえった。その名はチエ・ゲバラ。カストロと並ぶキューバ革命のもう一人のヒーローだ。彼はキューバ社会主義建設には必要不可欠な人物だった。工業相、中央銀行総裁等の要職を務めながら、「民族独立・社会主義」実現をめざしキューバを出国。アフリカ、ラテンアメリカの地で一兵卒としてたたかった。

彼はアルゼンチン人でカストロとは一九五五年、メキシコで知りあっている。ゲバラはカストロの二歳下。二人の特技は料理で、カストロは「おれの方がうまい」という。その時からゲバラは「キューバ革命が成功したら、再び祖国アルゼンチンやラテンアメリカで闘いを始めたいので許して欲しい」とカストロに言明。カストロはその約束を守ったのだ。それにしてもゲバラの人氣はすごい。「朝日グラフ」が特集を組んだあと、「週刊現代」、

これまで手にしたこともない「サピオ」までゲバラを報じている。この背景には①キューバ社会主義のロマン、②カストロという人物への親しみ、③ボリビアで殺され秘密裏に葬られたゲバラの遺体が三〇年ぶりに、しかもキューバ共産党第五回大会直前に発見され、キューバに帰ったという歴史の因縁（いんねん）が交錯している。それ以上に最も重要なことは、閉塞状況にある世界で、二五歳未満の若者が人口の過半を超える発展途上国にあって、ゲバラは彼らの想像力をかきたてるにたるロマンと魅力をもつ人物だからだ。

戦略目標は「福祉国家」

—巨大多国籍企業、帝国主義との闘い(下)—

ほんものの労働者組織、横断的組合

大阪全通では、臨時・パート労働者が半数をこえる支部も生まれている。東京練馬区では学童保育パート労働者首切りの攻撃に対して練馬ユニオンが立ち上がった。区職労執行部との共闘の中で区と交渉し、首切りを撤回させた。いまの自治労、日教組指導部は本工組合化し、臨時工と共に闘う発想はない。しかしパート・臨時工の組合があれば、この闘いに、本工組合を巻き込むことは不可能ではない。

神戸ユニオンを見よ。東京ユニオンを見よ。リストラ、合理化で職場を失う労働者が、ぞくぞくとかけ込み、生き生きと活動しているではないか。やらずぶったくり、切り捨てごめんの経営者が、今いちばん恐れているのは、本工組合ではなく、この地域ユニオンであり、臨時・パート労働者だ、ほとんどの問題を解決している。

労働組合とはもともと、こんなものだ。いま福祉切り捨てに対し、見事なたたかいを展開しているヨーロッパの組合は、職業別につくられたクラフトユニオンである。これは日本でも同じだ。旋盤やボイラーの職能をもつ労働者が同業組合をつくり、資本家と交渉し賃金、労働条件を決める。いまの日本でも全建総連は大工、左官の統一賃金をきめ、雇用に幹旋する、完全な横断労組である。タクシー、トラック運転手にも、この組合は広がっている。職業幹旋の自由化を逆手にとり労働組合が労働力をにぎるのだ。

敵が己の支持基盤を収縮して、再編成に乗り出しているとき、我々は、この支持基盤内の労働者のたたかいと呼応して、臨時・パートの横断的労働組合を拡大し、本工組合と共闘して闘う条件は成熟しているのである。アメリカのUPSのたたかいは、そのことを我々に教えてくれる。そして、日本でもその萌芽は全国各地で生まれている。これを拡大することにより、我々は日本労働運動の再生を勝ち取ることができる。同一労働同一賃金の横断的労働組合をたたかいの中でつくってゆこう。

福祉国家の具体像とたたかいの拠点

アメリカのCIO・AFL会長をかちとったスウィニーとの研究会で、彼は「いまアメリカで臨時工・パートが拡大しつつある。その最大の悩みは、健康保険と、年金をはぎとられた事である」と述べていた。ここに前記UPS闘争の原動力がある。日本でも拡大しつつある臨時工・パート、中小企業労働者はもちろん、攻撃にさらされている大企業、官公労働者も福祉切り捨てに対して、激しい怒りをもっている。この要求を組織し、具体化することが、いま迫られている。

いま我々のめざす国家像は、第一に現代帝国主義の下部構造、多国籍化した巨大独占と対決、その横暴な活動を許さず、これを規制し、国民の福祉を保証する政権である。多国籍企業の世界展開のための軍備拡大を許さず、憲法を守り、情報を公開し、官僚制を廃し、民主主義を全社会に徹底させる政権である。

多国籍企業に対して、既にヨーロッパ労働者はEUに「多国籍企業規制令」を決定させ、いまその一層の強化のため闘っている。この力が、先日、「地球温暖化防止、環境保全京都会議」に対するEUと日本の極端な対比となって現れたのである。EUはCO₂削減年一五%に対し、日本は五%、しかも許容率五%、実質削減率はゼロである。これはEUをはじめ全世界の非難のもととなった。日本の多国籍巨大独占は、地域を破壊しても世界大競争に勝ち抜こうとしている。そして日本政府は、その意のままである。

いま、全世界でもっとも多国籍企業を規制し、環境保全、福祉国家といわれている。北欧四ヶ国を一つの参考として考えてみよう。私は一九六二年約一ヶ月、そして九〇年二週間、この四ヶ国を調査した(参考『大系現代世界と日本』第二巻)。

第一回から第二回の間に、多くの発展と欠陥も現れていたが、北欧を代表するスエーデンを例にとつて考えてみよう。ここでは、福祉はすべて、コミュニティが行う。中央は外交、軍事、司法のみである。二〇世紀初め社会民主党が政権を取って以来、反戦平和、反攻撃に徹底し、第一次、第二次大戦も中立を堅持した。原発廃棄は進行中である。

先日、地方分権推進委、「第二次勧告」が出された。機関委託事務は、法定受託事務にすりかえられ、中央官僚の手中にある。福祉は地方の仕事としながら、財源は中央が握る。この日本の中央、地方あげて、福祉を切り捨て、一般公務員労働者を削減するという、日本に対比して、スエーデンの地方自治体はみごとである。コミュニティは、独立した税金を確保している。

税体系は、驚くほどの累進課税であるが、平均すれば市町村コミュニティ税が収入の七%、県コミュニティが一四%、教区コミュニティが一%、総計三二%である。県、市町村コミュニティの仕事は、もっぱら福祉が中心であり、独立の財源で、ゆきとどいた福祉が展開される。

スエーデンに官僚制はないということは著名であるが、ストックホルム市議会は、昼間は市民フォーラムであり、夜開かれる。市役所部長は、市会議員で互選される。官僚制は育ちようがない。

官僚とは、暗闇に発生するバイキンである。風通しをよくし、太陽にあてると死滅する。スエーデンの情報公開は徹底し、みごとである。

我々はなにも、スエーデンを理想としているのではない。多国籍企業等の意のままの福祉切り捨て、労働者、弱者切り捨て、環境破壊の行政改革に対して、福祉国家を対置し、住民自治を基本として、市町村独立財源による福祉自治体をつくる。この自治体を原点として県、中央政府構想を具体化すればよいといっているのである。その見取り図は、新社会党理論委員会が、たたかいの発展に即応してつくり上げてゆけば良い。さして困難なことではない。たたかいは、誰にもわかるような基本と、原点をハッキリさせることに、大衆的支援を得て前進するのである。

女性を先頭に、市町村を拠点として

「行革中間報告」「ガイドライン」と現代帝国主義の攻撃の激化に対して、味方の戦線を整備するため、ほとんど一氣にこの小論文を記した。最後に付け加えておきたいことは、敵は強大に見えるが、張り子の虎だということである。このことを正確に分析しないで、

外見の強さにすがりついて、生きのびようとするから、連合は大会に橋本首相をはじめ保守全政党を呼び、新社会党、共産党を排除するような無様なことになるのである。行革、首切りの敵を呼び、味方は排除するのである。

はつきりしておかねばならないことは、まず第一に、敵は今回の佐藤孝行問題に見るように、国民世論の前には、意外なほど面白いことである。第二は行革中間報告に対する自民党財界派と、族議員派の対立は根深い。敵の内部矛盾は大きいのである。族議員派の強みは、利益分配政治の廃止により衰退する地方各種勢力の支援を受け、官僚と結合していることである。財界では、このままでは、大競争に負けると焦り、豊田経団連会長をはじめ、財界首脳・文化人・知識人百余名を結集し「橋本行革激励百人委員会」を結成した。

敵の亀裂を拡大し、たたかうことは、「兵事の常道」である。我々は、現代帝国主義、行政改革により切り捨てられる、市町村にたたかひの拠点をつくらう。攻撃にされされている、労働者・農民・市民・身体障害者・老人を結集し、福祉充実、独自財源確保の自治体をつくるのである。そのため攻撃にさらされている自治体労働者・教育労働者は中核となり、この住民組織をつくり闘っていこう。このたたかひを基礎にして、市町村議員を一人でも多くかちとるのだ。自民党族議員が、利益分配政権を守るため、市町村に各種後援会をつくり、財界に抵抗しているとき、我々はこれを放置しておく手はない。はつきりした福祉国家像、その町・村の具体的福祉自治体像を練り上げて、たたかひの目標とすることだ。

この運動に息を吹き込むのは、反戦平和・反ガイドライン・反有事立法・改憲阻止のたたかいである。反ダイオキシン・反原発・環境破壊に抗する運動である。ヨーロッパ住民、労働組合は反資本の戦闘性に比して、この闘いが全くといって良いほど欠落している。私は六二年、パリに行った時、世界に誇る戦闘性をもつCGTが、アルジェ独立闘争に冷淡なのに驚いた事がある。その点では日本総評、社会党は特異な存在であった。日本の勤労国民、特に女性は、前記のように、反核・平和・憲法改悪に対しては敏感である。この財産を大切に、女性労働者を先頭にたたかていこう。巨大多国籍企業と、日本国民の矛盾は拡大する。現実を正確にみさえ、発展的みとおしをしつかりもって、たたかていこう。アジア労働者・全世界の労働者・市民と共闘し、多国籍企業と世界帝国主義を破滅に送り込んでゆこう。

(坂牛 哲郎)

労働法制の規制緩和にはだんこ反対

政府が行政改革・規制緩和の政策を進めるなかで、労働法制の分野においても、労働者保護のための法規制が緩和・廃止されようとしています。先の通常国会では男女雇用機会均等法の改正に関連して、女子保護の重要な柱とされていた時間外・休日労働及び深夜労働の制限が、男女共通の法的規制を先送りしたまま廃止されましたが、現在中央労働基準審議会においては、さらに労働契約期間の上限緩和、一年単位の変形労働時間制の要件緩和、ホワイトカラー一般への裁量労働制の適用拡大などの法改正が検討されようとしています。

労働者保護の観点から定められた法規制は、労働者と使用者との社会経済的地位の差異

にもとづいて、ILO条約などの国際労働基準をも考慮しつつ労働者の人間らしい労働生活を確保するためのものであり、事業活動に対するいわゆる経済的規制とはその基本的な性格を異にするものであつて、市場競争原理や個人責任の原則から、雇用・労働条件にかかわる法規制を見なおそうとする考え方は一面的であり、強く批判されなければなりません。

また、労働者の中に法規制の緩和を求めるニーズがあるかのような意見がありますが、仮にそのようなニーズがあるとしても、それは一部の労働者に限られており、それを一般化して労働者保護法制の廃止・緩和が行われるとすれば、圧倒的多数の労働者がその雇用のあり方や労働条件の決定にあたり、大きな不利益を強いられることになります。

現行法規制の要否を検討するのであれば、法規制の具体的項目ごとに、そもそも規制緩和が如何なる理由で必要か、緩和の具体的方法は如何にあるべきか、などの点について、とりわけそれが労働者保護に与える影響という立場から厳密に検討することが必要不可欠です。むしろ、現行法上の法規制については、労働条件の労使対等決定原則（労基法二条）と、労働契約・就業規則法制の関係など、改善すべき重要な問題点も少なくありません。しかし、現在進められようとしている法規制の緩和か、このような点を十分認識してなされているかどうか、きわめて疑問です。

労働法規制の緩和は、かねてから企業側が強く求めていたものであり、緩和の内容が一般にそのような方向に沿っていることをみると、社会的公正に適合した規制緩和と言えるかどうか強い危惧の念を抱かざるを得ません。

私たちは、労働法、労使関係、労働問題などの研究者・実務家として、現在進められようとしている労働法制の規制緩和か労働者に一方的に犠牲を強いる意味か強いものと考え、反対の意見を表明いたします。一九九七年十一月一二日

アッピール呼びかけ人 片岡昇（京都大学名誉教授）、戸塚秀夫（東京大学名誉教授）、中山和久（早稲田大学教授）、岸本重陳（横浜国立大学教授）、熊沢誠（甲南大学教授）、西谷敏（大阪市立大学教授）、角田邦重（中央大学教授）、佐伯静治（弁護士・日本労働弁護団会長）、石川元也（弁護士書元自由法曹団団長）

※このアッピールには呼びかけ人九名の他研究者三〇四名、弁護士六九九名の総計一〇一二名が賛同されています。

◇読者からのおたより◇

職場の攻防 仲間のがんばり、職場の攻防をもっとと取上げていくことを望みます。総評・社会党の解体の敵のやり口に学び、私達、今何が必要なのか！ 自然体で議論し合ひ、学び、強大な独占・権力に立ち向かえる私達の力を築きましょう！ （国労・T）

心を耕す 月日の過ぎ行くは早いもの。娘（長女）も今年は二〇才、看護の道をめざして奮闘中！あせらず、労働者の心を耕し続けよう！ 実がなり、花が開く日も近い。時代（経済、政治）を先どりした分析と論文そして、労働者のがんばりが紙面にあふれています。ますますの発展と増部をすすめよう。！ （東京・M）

旧東ドイツ留学中に『社会通信』創刊号をはじめて手にしたのは、旧東ドイツ留学中で

した。それ以来のつきあいです。旧東ドイツは崩れましたが、『社会通信』は真つ当な「社会主義」を展望し、今後も情報・宣伝・啓蒙の役割を果たして下さい。（東京・M）

左派の柱 私は、ごく最近、他誌（つぶてⅡ季刊で神戸で発行）に投稿する約束して統一戦線の一項として努力しますが、我が派の雄としての「通信」のいよいよの発展（左派の柱）を老兵ながら一生懸命がんばる。これから皆さんのアトについて生き抜きたい！一度来宅してくださいと幸ですが。

（灰原 茂雄）

歴史を変える仕事 情勢に合ったアドバイス大変力になります。いつも原則に立ち返らせてくれるのは通信でした。進路が廃刊になり、以後二〇年一緒に歩んで来ました。この二〇年戦線から転向していった仲間も多数います。若い時の熱病で終わってしまうのは残念でなりません。反面、差別、選別も徹底してうけました。しかし、自分に正直に生きるのは大変楽しいです。歴史を変える仕事だからです。社会通信発刊二〇周年、おめでとうございます。私の成長は通信と同様、組合運動、党の運動と二〇年になります。これから相互に、労働者の社会をめざしてがんばります。

（栃木・T）

灯 総評解散と連合発足から今日まで職場では労働者支配が強化され、分断とまきこみ、出向・配転・首切り、そして国労攻撃に見られるように、地労委の結論も無視し、さらには、行革・労働分野の規制緩和を具体的に反映した財界主導の労働基準法の改悪に対応できない労働組合の現状と社会党の崩壊などで、運動への展望が見えなくさせられています。このような階級情勢のなかで、灯を点してくれているのがただ一つ、それは社会通信です、労働者が人間らしく働き続け、生き続けるために、社会通信のさらなる発展を祈念します。要望 社会通信の職場・地域への発展が、資本の自由にならない労働者根性を組織する力であることを確認し共に頑張りたいと思います。

（福岡・M）

向坂先生に勇気 十一月一日二日にかけて、田沢湖で合宿学習会があり、残念ですが出席できません。今年は向坂先生の生誕百年ですが、特別の企画がどこでもやられないのは残念です。私自身は向坂先生の書いたものを読むと、元気ができます。取扱者になってから十七年となりましたが、通信をよく読むようになったのは最近のことです。変革の道しるべとして、今後もご指導をお願いします。

（全通・S）

「進路」から「通信」へ 社会通信は日本の独占資本が帝国主義として復活し、社会主義運動とそれに結びついた労働運動の解体に手をつけた時、それに抗して反独占の統一戦線を展望して発刊されました。「進路」をつぶされそれ以上に充実したものとして上手に再生しました。本当にうれしかったこと覚えています。あの時の戦術の正しさと攻撃はこちらを強くしてくれると社会通信を見て感じています。その捨て石となって滝野さん御夫妻が二〇年一号たりとも気のぬいたところを見せず発刊されつづけたことに愛媛からも感謝の意を表します。私と歩みつづけた「社会通信」。冬の時代を上手に生きてもつと強く美しく、もつとじゅうなんになっていこう！バンザイ！

（えひめ・N）

「気持ちは新社会」 二〇周年おめでとうございます。一時期、新社会一色で少し困惑していましたが、最近また身近な実態をとりあげての内容となり、元気がわいてきます（私も気持ちは新社会）。北海道では社民・新社の統一をめざしたい！社民支部再建してまだ少数のため大きな活動は出来ませんが、今後も社会通信とともにこの激動期を明るく楽しみながら闘っていきたいと思います。ますますの発展を祈っています！

（北海道・S）